不完全雇用経済の二部門分析

——カルドア的分配理論の拡張——

伊 代 田 光 彦

序

寡占経済における雇用量や分配関係（分配率，利潤率，及び実質賃金率）は，短期の場合，一体どのようにして決定されるのであろうか。この問いに対して，筆者は前稿[1)]において，カルドア的分配モデルにカレツキ的価格設定原理を結びつけて不完全雇用モデルを設定するという，1つの試みを行なった。次いでそのモデルによって，粗投資及び貨幣賃金率変化の実質賃金率，粗利潤分配率，粗利潤率及び雇用量に及ぼす効果を比較静学的に分析したところ，次のような関係が得られた。すなわち，実質賃金率及び粗利潤率は粗投資の増加関数であるが，逆に粗利潤分配率は粗投資の減少関数であるということ，及び雇用量については粗投資の変化と貨幣賃金率の変化との関係によってその増減が与えられるということ，であった。

前稿では一部門が想定されており，しかも利潤率については全部門を通じ

1) 拙稿「カルドア的分配理論の拡張——不完全雇用の場合——」経済経営論集（桃山学院大），18(2), Sept. 1976, pp. 1～12.
　本稿の参考文献：上記拙稿の末尾文献及び岡本武之「所得分配の2部門マクロモデル」経済研究（大阪府立大），22(1), Jan. 1977, pp. 67～81.

て均一という仮定がとられていた。しかしながら，資本財と消費財とは異なる財であり，異なる用途に用いられるものであるとすれば，これら2つの財を理論的に区別して考える必要があろう。[2] 両財は異なる部門（すなわち資本財生産部門と消費財生産部門）によって，異なる生産技術，異なる競争の程度の下にそれぞれ生産されていると想定すれば，少くとも短期においては，利潤率の部門間均等化が生じる必然性はない。このとき，所与の粗投資及び貨幣賃金率の下で一層有利な立場に立つのは，どの部門の資本家であろうか。2部門想定の場合，雇用量や分配関係はどのように示されるのであろうか。これらの問いに答えようとするのが本稿の試みである。

本稿では，まず①（不完全雇用下の寡占経済を想定し，マーク・アップによる価格付けというカレツキ的仮定を置く）前稿の不完全雇用モデルの2部門モデルへの拡張を行なう。その際，②利潤率は部門間で必ずしも一致（均等化）しないものと想定する。寡占下であっても，部門間における競争の程度，生産技術等の相違を反映し，マーク・アップ率は異なるものとする。[3] 次いで，③このモデルによって，粗投資及び貨幣賃金率変化の実質賃金率，粗利潤分配率，粗利潤率，資本家間の利害関係及び雇用量に及ぼす効果の比較静学的分析を行なう。

---

2) このように2財を区別しつつなお一部門分析を行なう場合，明示的又は暗黙の想定として次のいずれかを考える必要があろう。
①資本財から消費財まで一貫生産の行なわれる統合企業を想定。
②資本財と消費財とが別々の企業で生産される場合，ⓐある範囲内では資本財と消費財との代替が可能，ないしはⓑ両財間の生産転換が容易かつ生産期間が比較的短いと想定。
想定①は，第1次接近として許されるかもしれないが，かなり非現実的である。想定②ⓑもまた現実性に乏しい。②ⓐについても，両財間の代替の範囲が狭い場合には，予想以上の投資増加が投資財価格の相対的上昇を導くことになれば，消費財産業と資本財産業とでは利潤率を異にすることになろう。このような2財想定の下で利潤率の相違を分析するためには，相対価格を明示できる2部門分析が不可欠であろう。

3) 生産技術，競争の程度，設備の耐用年数（更新期間）等の相違は，マーク・アップ率の相違をもたらすものと考えられる。これらの相違を考慮するにもかかわらず，マーク・アップ率が部門間で均一という想定をとるとすれば，このとき利潤率の相違は一層避け難いものとなるであろう。

I モデルの設定

Aa 仮定及び用語

1 仮 定

①寡占下での不完全雇用経済。②私的閉鎖経済。③2部門（資本財部門及び消費財部門）。④短期を想定し，資本の存在量及び労働の供給量は所与。⑤完全雇用産出高水準に達するまで1人当り平均労働生産性（粗）は不変。⑥財の価格については，「支払賃金額プラス減価償却額」に一定のマーク・アップ率を付加するというタイプの寡占価格を想定（マーク・アップ率は部門間で異なる）。⑦貨幣賃金率は（従って実質賃金率もまた）両部門を通じて均一。[4] ⑧粗投資は独立的に所与（あるいはこれを政策変数と考えてもよい）。

2 用 語

Y＝粗産出額	ω_m＝貨幣賃金率
W＝支払賃金額	ω＝実質賃金率
P＝粗利潤額	f＝資本財の価格水準
I＝粗投資額	e＝消費財の価格水準
L＝雇用労働量	μ＝労働生産性（粗）
D＝減価償却額	r＝マーク・アップ率
K_v＝資本額	π＝粗利潤率
ρ＝粗利潤分配率	

sp 及び sw＝粗利潤及び賃金からの貯蓄性向

サブスクリプト（添字）の1，2は資本財部門，消費財部門をそれぞれ示すものとする。

Ab モデル[5]

4) ここで想定されている寡占的不完全雇用経済の場合にも，賃金格差の問題は重要であろうが，ここでは単純化のためにこれを考慮しない。賃金格差は，労働の固定性，産業の二重構造などと密接に関連する問題である，と考えられる。

5) このモデルはすべてグロス（粗）のタームで構成されている。その理由は，ⓐ企業単

産出額の分配	$Y_1=W_1+P_1$	(1)
	$Y_2=W_2+P_2$	(2)
貯蓄・投資均衡式	$I=sw(W_1+W_2)+sp(P_1+P_2)$	(3)
資本財均衡式	$Y_1=I$	(4)
価格設定式	$f\mu_1L_1=(1+r_1)(W_1+D_1)$	(5)
	$e\mu_2L_2=(1+r_2)(W_2+D_2)$	(6)
生産額	$Y_1=f\mu_1L_1$	(7)
	$Y_2=e\mu_2L_2$	(8)
支払賃金額	$W_1=\omega_mL_1$	(9)
	$W_2=\omega_mL_2$	(10)

このうち，(1)，(2)及び(7)〜(10)は定義式であり，(3)〜(6)は均衡条件式である。(1)，(2)は各部門の粗産出額が賃金と粗利潤とにそれぞれ分割されることを示し，(3)はこの分配された所得からの貯蓄総額が独立的に所与とされる粗投資額に等しくなるということを示している。[6] (4)は資本財生産額が粗投資額に等しくなることを示しており，これは資本財と消費財との代替を認めないことを意味する。(5)，(6)は仮定⑥より得られる価格設定の均衡式をそれぞれ示すものである。

投資を独立的に所与とすることに加えて，次の9個を外生変数とすれば，未知数は10個となり，式も10本あり，この体系は解を持つことになる。

独立変数 I.

外生変数 sp, sw, r_1, r_2, μ_1, μ_2, ω_m, D_1 及び D_2.[7]

位では多かれ少なかれ新投資と更新投資とが一体となって行なわれていること，及び⑤生産設備の更新投資も市場での資本財価格を媒介として行なわれていることを，含意させようとする点にある。

6) この(3)は消費財均衡式と表裏の関係にある。(1)+(2)から(3)を差し引き，(4)を考慮すれば（Y_1をIで置き換えれば)，消費財均衡式

$$Y_2=(1-sw)(W_1+W_2)+(1-sp)(P_1+P_2)$$

が得られる。

7) ここでは，短期が想定されており，Dは外生変数とした。しかしながら，資本額K_v

未知数　Y_1, Y_2, L_1, L_2, W_1, W_2, P_1, P_2, f 及び e.

方程式（定義式を含む）　(1)〜(10).[8]

の評価がいかなる方法によって行なわれるかにより，その取扱いは異なり得る。仮に歴史的費用（取得原価）でなく再取得費用（時価）によって評価が行なわれ，短期でもDを一定とし難いと考えるとき，次の２つの定義式を加えることによってモデルを完結し得る。

$$D_1=\delta_1 fK_1 \text{ 及び } D_2=\delta_2 fK_2$$

ここで，δ＝減価償却率，K＝実質資本量。この場合，後述の(13)式の資本額は，

$$K_{v1}=fK_1,\ K_{v2}=fK_2$$

としてそれぞれ考えればよい。

8) ①　この体系に部門間粗利潤率均等式

$$(P_1/K_{v1})=(P_2/K_{v2})$$

を加えると，モデルは過剰決定となる。減価償却率が部門間で異なる場合には，部門間における利潤率均等式と粗利潤率均等式とは異なるが，この点は容易に修正し得るところである。従って以下の部門間利潤率に関する分析も，第１次接近としてすべて粗のタームで行なう。

②　資本財部門では寡占価格が成立するが，消費財部門では需給価格が成立すると考える場合，この(6)式の代りに次のどちらかを想定することによってモデルを完結することもできる。

ⓐ粗利潤率の部門間均等式　$(P_1/K_{v1})=(P_2/K_{v2})$

ⓑ完全雇用（L_f＝総労働量）　$L_f=L_1+L_2$

$$W_f=\omega_m L_f$$

ⓐの場合。完全雇用は必ずしも想定されない。ここでは，消費財部門の資本家はプライス・テイカーであるにもかかわらず，彼らは資本財部門と同一の粗利潤率が得られるように雇用及び生産を決定する，と想定されている。しかしながらこのような想定は，とりわけ短期を考える場合，非現実的であろう。

ⓑの場合。資本財部門の関係式(1), (4), (5), (7)及び(9)によって，L_1が決定され，残余の労働者はすべて消費財部門で雇用されると考えるのである。完全雇用下であっても，消費財部門のこの受動性を考慮に入れるならば，賃金格差の存在を想定せざるを得ない。このとき，ω_mはω_{m1}, ω_{m2}としてそれぞれ置き換えられる。

支払賃金額及び実質賃金率の定義式(9), (10), (11)は，

$$W_1=\omega_{m1}L_1 \tag{9a}$$
$$W_2=\omega_{m2}L_2 \tag{10a}$$
$$\omega_1=\omega_{m1}/e \tag{11a}$$
$$\omega_2=\omega_{m2}/e \tag{11b}$$

として与えられる。そして$\omega_{m1} \gtrless \omega_{m2}$それぞれのケースについて分析を行なう必要があろう。労働の完全雇用下であっても，遊休設備の存在する（設備の完全稼動までに余力のある）経済を想定するならば，資本設備の完全操業を同時に仮定する必要はない。この場合にも第１次接近として考えるならば，労働生産性一定という仮定を引き続き維持することができよう。

ところで，この体系がカルドアの分配モデルと同種のものであることは，次のようにして示される。(1)〜(4)より粗利潤分配率 $\rho=(P_1+P_2)/(Y_1+Y_2)$ を求めると，

$$\rho=\frac{I}{(Y_1+Y_2)(sp-sw)}-\frac{sw}{sp-sw}$$

が得られ，この形はカルドアの利潤分配率決定式と同じである。しかしながら，この体系は，次の3つの点でカルドア・モデルと異なる。すなわち，ⓐ粗のタームかつ名目額表示である点，ⓑ2部門モデルである点，及びⓒ不完全雇用経済を想定しマーク・アップによる価格設定を仮定している点である。

Ac　モデルの解

以下の分析に必要な解のみを示そう。(1)〜(10)より，

$$L_1=\frac{I-A_1D_1}{\omega_m A_1} \tag{a}$$

$$f=\frac{I\omega_m A_1}{\mu_1(I-A_1D_1)} \tag{b}$$

$$P_1=\frac{Ir_1+A_1D_1}{A_1} \tag{c}$$

$$L_2=\frac{I(1-X)-DS-D_2S_2}{\omega_m S_2} \tag{d}$$

$$e=\frac{\omega_m A_2}{\mu_2}\cdot\frac{I(1-X)-DS}{I(1-X)-DS-D_2S_2} \tag{e}$$

$$P_2=\frac{r_2\{I(1-X)-DS\}+D_2S_2}{S_2} \tag{f}$$

ただし $(i=1,\ 2)$

$$A_i=1+r_i \qquad S=sp-sw$$

$$S_i=spr_i+sw \qquad X=S_1/A_1$$

が得られる。

ところで，分析上興味ある実質賃金率，粗利潤分配率，粗利潤率，部門間粗利潤率比及び総雇用量は，すべて次のような定義式として示される。(ここ

で K_{v1} 及び K_{v2} は外生変数とする)。

$$\omega=\frac{\omega_m}{e} \tag{11}$$

$$\rho=\frac{P_1+P_2}{Y_1+Y_2} \tag{12}$$

$$\pi=\frac{P_1+P_2}{K_{v1}+K_{v2}} \tag{13}$$

$$\frac{\pi_1}{\pi_2}=\frac{P_1}{P_2}\cdot\frac{K_{v2}}{K_{v1}} \tag{14}$$

$$L=L_1+L_2 \tag{15}$$

(11)〜(15) に先のモデルの解を代入すれば，それぞれ

$$\omega=\frac{\mu_2}{A_2}\left(1-\frac{D_2S_2}{I(1-X)-DS}\right) \tag{11-1}$$

$$\rho=\frac{IB+sw A_1A_2D}{A_1[I\{S_2+A_2(1-X)\}-A_2DS]} \tag{12-1}$$

$$\pi=\frac{IB+sw A_1A_2D}{A_1S_2(K_{v1}+K_{v2})} \tag{13-1}$$

$$\frac{\pi_1}{\pi_2}=\frac{K_{v2}}{K_{v1}}\cdot\frac{S_2}{A_1}\cdot\frac{Ir_1+A_1D_1}{r_2\{I(1-X)-DS\}+D_2S_2} \tag{14-1}$$

$$L=\frac{IC-spA_2D}{\omega_m S_2} \tag{15-1}$$

ただし　$B=r_2(1-sw)+r_1(r_2+sw)$

$C=1+(S_2-S_1)/A_1$

となる。

これらの観察により次のことが明らかである。粗投資 I は，当面の関心の的である ω, ρ, π, π_1/π_2 及び L のすべてに関係するが，貨幣賃金率 ω_m はこれらのうち L 以外には直接関係しない。[9]

9) この点は，投資の独立性及び(5), (6)という企業の価格設定式に起因するものと考えられる。ω_m が ω, ρ, π に影響を及ぼすかどうかについては，これとはやや異なるアプローチの下にではあるが，かって分析を試みたことがある。拙稿「二部門分析——相対価格及び実質賃金率と貨幣賃金率——」経済学雑誌，67(4), Oct. 1972, pp. 21〜36

Ad　モデルの制約条件

このモデルは，モデルがワーカブルであるためのカルドアの条件[10]を考慮して，

$$1 \geqq sp > sw \geqq 0$$

及び次の (i)〜(iii) の条件[11]に従うものとする。

(i)　実質賃金はある最低生存費以下には落ちない。

(ii)　投資は完全雇用を達成するために必要な大きさ以下である。

(iii)　体系におけるすべての変数は正である。

最後の (iii) は，モデルにおける変数が経済学的意味を持つための条件であ

を参照。ω_m がこれらの値に影響力を持つためには，(5), (6)のような価格設定式を（少くともいずれか一方は）排除し，各部門の生産量と需要額との関係で（価格設定式の1つを残す場合，排除された部門の）価格が与えられる，という仮定を採る必要があろう。

10) N. Kaldor, "Alternative Theories of Income Distribution," in *Essays on Value and Distribution*, Gerald Duckworth & Co., Ltd., 1960 の pp. 233〜4 を参照。

11) ①　ここでは，「不完全雇用経済」及び「仮定⑥に基づく価格設定式」を想定しているので，完全雇用を保証するためのマクロ的条件と考えられるカルドア自身の条件(5), (6)を除き，投資が完全雇用を実現する大きさ以下であるという条件を置いた。カルドアの条件(5), (6)は，利潤の分け前は資本家が投資するに必要な最低利潤率（「危険プレミアム率」）以下ではないこと，及び P/Y は売上げのある最低利潤率（独占度）以下ではないことである。拙稿「カルドア的分配理論の拡張」(p. 6) では，引き続き ρ, π に関連させて，これらの条件を (iia), (iii) として考えたが，これは誤りであった。なぜならこのモデルでは，I 以外の ρ に関係する外生変数を一定とする限り，次節の分析が示すように I の増加は ρ の低下をもたらすという関係が認められるからである。

またカルドアの条件(7)は，資本係数は P/Y の変化から独立であることであるが，ここでの対象は短期であるのでこれも除いた。資本設備と労働との関係は，労働生産性に関するモデルの仮定⑤の中に含意されていると考え得る。

③　完全雇用経済を想定するカルドアの場合，条件(i)（カルドアの条件(4)）は間接的に投資の上限（直接的には ρ の上限）を規定するものと考え得る。この意味では，この条件をここに加える必要はないであろう。なぜなら不完全雇用経済の場合，投資はいうまでもなく完全雇用をもたらす大きさ以下であり，投資の上限を議論する必要は認められないからである。しかしながら，この条件(i)をもっと広く解釈する場合，制約条件の1つとして付加しておく必要があろう。というのは，最低生存実質賃金水準は歴史的・社会的に規定される相対概念であり，これを「実質賃金の低下に対して組合が（その交渉力を発揮して）必死に抵抗する水準」，として考えることもできるからである。

る。(投資は粗のタームで扱われており，負の場合を考慮しない)。モデルの解がすべて正となるための条件は，解を求める過程で得られ，貯蓄性向に関する $1 \geqq sp > sw \geqq 0$ という一般的想定の下では，

$$I > A_1 D_1 \tag{iiia}$$

$$I(1-X) > DS + D_2 S_2 \tag{iiib}$$

となる。ここで，$(1-X)$ についてはXをもとの値に直して整理すれば

$$\frac{r_1(1-sp)+1-sw}{r_1+1}$$

となり，これが正であることがわかる。

ところで，条件 iiia，iiib については より大きい粗投資 I を要求する方が有効であるが，これは体系の解が正であるために必要な I の大きさの下限を直接示すものと考えられる。

Ae 類似モデル

① $sp=1$ 及び $sw=0$ という特殊な場合。体系の(3)式を

$$I = P_1 + P_2 \tag{3a}$$

で置き換えるのみで，モデルは完結する。

②仮にマーク・アップを主要費用（ここでは賃金のみを考慮する）に関して行なうとすれば，すなわち減価償却についてはこれを明示して行なわない通常のケースを考える場合，モデルは次のようになる。(5)，(6)式に代えて，

$$f\mu_1 L_1 = A_1 W_1 \tag{5a}$$

$$e\mu_2 L_2 = A_2 W_2 \tag{6a}$$

を考慮すれば，他の式はそのままでモデルが完結する。

II モデルの比較静学的分析

粗投資 I 及び貨幣賃金率 ω_m を戦略変数[12)]とし（I は政策変数として扱いうる)，

12) 粗投資及び貨幣賃金率を戦略変数として扱う点に関して
① 粗投資

これらの変化の実質賃金率ω，粗利潤分配率π，粗利潤率の部門間比π_1/π_2及び雇用労働量Lへの効果を見るために，次の条件の下で比較静学的分析を行なってみよう。①I, ω_m以外のK_{v1}, K_{v2}を含む10個の外生変数は不変とする。また，②Iはモデルの制約諸条件を満たす範囲内にあるものとする。

このとき，実質賃金率の成長率は，[13] (11-1) より

ケインジアンの仮定に従い粗投資を戦略変数として扱う（このモデルでは独立的に貨幣タームで与えられる）のは，次の理由による。企業が生産額（生産量×価格）を自ら決定できないならば，その利潤額を自ら決定することはできない。しかしながら，その投資額を自ら決定することはできる，と考えられるからである。ここでは私的閉鎖経済を対象としており，政府部門を考慮していないが，投資を政策変数として考えるとき，これをモデルにおける独立変数として扱う理由はより明確になる。

② 貨幣賃金率

不完全雇用経済（不況期と考えてもよい）の下では，数量調整が行なわれ，価格調整は通常行なわれないというケインズ的立場に立てば，当然のことながら不完全雇用下では価格は変化しないということになる。しかしながら，不況下でも価格の変化（価格は下方硬直的なのでどちらかといえばその上昇）が見られるとすれば，その価格変化が密接に関連するのはいかなる要因であろうか。

価格に関するモデルの解，

$$f=\frac{I\omega_m A_1}{\mu_1(I-A_1D_1)} \tag{b}$$

$$e=\frac{\omega_m A_2}{\mu_2}\cdot\frac{I(1-X)-DS}{I(1-X)-DS-D_2S_2} \tag{e}$$

を観察されたい。これらの解をI, ω_m, r_1及びr_2でそれぞれ偏微分すると（μ及びDは一定と考える），資本財価格に関しては

$$\frac{\partial f}{\partial I}<0,\ \frac{\partial f}{\partial \omega_m}>0,\ \frac{\partial f}{\partial r_1}>0$$

となり，消費財価格については

$$\frac{\partial e}{\partial I}<0,\ \frac{\partial e}{\partial \omega_m}>0,\ \frac{\partial e}{\partial r_1}>0,\ \frac{\partial e}{\partial r_2}>0$$

となる。

この場合，価格の変化には粗投資，貨幣賃金率及びマーク・アップ率の3者が関連するが，このうち粗投資と後2者とは反対方向に作用する。粗投資は独立的に所与としているのでさておき，後2者について考えよう。不況期における短期的な生産量の変動に対して，ずい時マーク・アップ率が変えられていくと考え得るかどうかについて決定的なことは言い難い。しかしながら労働組合の交渉力を反映して，不況期にも貨幣賃金率の上昇を観察し得る。従って，不況期における価格上昇により強く関連するのは，マーク・アップ率よりも（コスト・プッシュ要因としての）貨幣賃金率であろうと考えられる。このように想定し，貨幣賃金率を戦略変数に加えた。

13) ここで

$$\hat{\omega}=\frac{\dot{I}(1-X)D_2S_2}{\{I(1-X)-DS\}\{I(1-X)-DS-D_2S_2\}}, \qquad (11\text{-}1')$$

また，粗利潤分配率は(12-1)より，

$$\hat{\rho}=\frac{-\dot{I}A_1A_2DS_2}{A_1(IB+swA_1A_2D)\,[I\{S_2+A_2(1-X)\}-A_2DS]} \qquad (12\text{-}1')$$

として示される。これから，(11-1′) については，$1\geqq sp>sw\geqq 0$（これを便宜上 (iv) とする）及び制約条件 (iiib) よりいうまでもなく $I(1-X)>DS$ ゆえ（$1-X>0$ については前節 Ad を参照），

$$\dot{I}\gtreqqless 0 \quad \text{ならば} \quad \hat{\omega}\gtreqqless 0$$

となる。(12-1′) については，(iv) 及び (iiib) よりその分母は正（$B>0$ については前節 Ac を参照），従って

$$\dot{I}\gtreqqless 0 \quad \text{ならば} \quad \hat{\rho}\lesseqqgtr 0.$$

次いで，粗利潤率及び粗利潤率の部門間比の成長率は，(13-1)，(14-1) よりそれぞれ次のように示される。

$$\hat{\pi}=\frac{\dot{I}B}{IB+swA_1A_2D} \qquad (13\text{-}1')$$

$$\hat{\pi}_1-\hat{\pi}_2=\frac{\dot{I}\{swr_1A_2D_2-r_2A_1D_1(1-sw)\}}{(Ir_1+A_1D_1)\,[r_2\{I(1-X)-DS\}+D_2S_2]} \qquad (14\text{-}1')$$

(13-1′) については，$B>0$ ゆえ，

$$\dot{I}\gtreqqless 0 \quad \text{ならば} \quad \hat{\pi}\gtreqqless 0.$$

(14-1′) に関しては，(iv) 及び (iiib) よりその分母は正ゆえ，分子に関して現実的と考えられるケース（分子 { }<0）では，[14]

$$\dot{I}\gtreqqless 0 \quad \text{ならば} \quad \hat{\pi}_1\lesseqqgtr\hat{\pi}_2.$$

$$\dot{\omega}=\frac{d\omega}{dt},\quad \hat{\omega}=\frac{\dot{\omega}}{\omega}$$

とする。

14) (14-1′) の分子，中かっこ内を整理すると，

分子 { }$=r_1r_2(swD-D_1)+sw(r_1D_2+r_2D_1)-r_2D_1$

となる。このとき

$$sw<\frac{D_1}{D} \quad \text{かつ} \quad sw<\frac{r_2D_1}{r_1D_2+r_2D_1}$$

であれば，分子 { } は負となる。ところで，現実的な状態は次のようなものであると

最後に，(15-1) より雇用量の成長率は，

$$\hat{L}=\frac{\dot{I}C-\hat{\omega}_m(IC-spA_2D)}{IC-spA_2D}. \tag{15-1'}$$

(iiia), (iiib) 及び (iv) より (15-1′) の分母は正であり，また (iv) を考えれば，

$$C\left(=\frac{1+spr_2+r_1(1-sp)}{r_1+1}>0\right)$$

が正であることは明らかであるから，$\hat{\omega}_m>0$ のとき

$$\frac{\hat{I}}{\hat{\omega}_m}\gtreqless\frac{IC-spA_2D}{IC} \quad \text{ならば} \quad \hat{L}\gtreqless 0$$

となる。

Ab 以上の分析から，次のように言うことができよう。このモデルの想定する不完全雇用経済の下では，$\dot{I}>0$ ならば $\hat{\omega}>0$, $\hat{\pi}>0$, $\hat{\rho}<0$ となり，雇用労働者の実質賃金率及び粗利潤率は上がるが粗利潤分配率は下がる。しかしながら，労働者全体では雇用量の変化が関心の的となり，これは投資の変化と貨幣賃金率変化との関係で与えられる。また部門間における粗利潤率については，他のパラメーターとの関連で，資本財部門に有利な場合もあるが逆に消費財部門により有利となる場合もあり得る。[15]

想定すれば，sw に関するこれらの条件は満たされる。すなわち，ⓐ r_1 と r_2 との間に大きな相違は見られない，ⓑ sw は 0.3 以下である，及び ⓒ D_1/D は 0.3 以下ではない（恐らく 0.5 を超えるであろう），という想定である。それ故，分子 $\{\}<0$ を現実的な場合と考えた。

15) ① ここでの分析結果は，当然のことながら，粗投資及び貨幣賃金率以外の外生変数を不変としていることに強く制約されるものである。これら 2 つの変数を戦略変数として扱うことに関しては，脚注12) で説明を行なった。しかしながら，マーク・アップ率や労働生産性をはじめとする他の外生変数もまた短期的に変化すると考える場合，それらの変数も変化するものとしてそれぞれの式の成長率を求め分析する必要があろう。このとき，生産量増加とともに ρ が上昇してゆくケースも十分考え得る。当面の関心外ではあるが，必要ならば(a)～(f)それぞれの成長率を求めて吟味することもできる。

② 価格設定式を (5a), (6a) としてモデルを設定した場合，われわれの関心の的となる諸変数は次のようになる。

$$\omega=\frac{\mu_2}{A_2}$$

$$\rho=\frac{B}{A_1\{S_2+A_2(1-X)\}}$$

結　び

① われわれは，カレツキ的価格設定原理を考慮した一部門想定のカルドア的不完全雇用モデルの，2部門モデルへの拡張を試みた。次いで，前稿同様粗投資及び貨幣賃金率を戦略変数として，モデルの比較静学的分析を行なったところ，その基本的特徴は前稿と同様であった。すなわち，実質賃金率 ω 及び粗利潤率 π は粗投資 I の増加関数であるが，粗利潤分配率 ρ は逆に I の減少であること，また総雇用量 L の変化については I の変化と ω_m の変化との関係によって決まる，ということである。このようなモデルの特徴を決めるものは，投資を独立変数としていること及びマーク・アップによる価格設定式を仮定していること，によるものであると考えられる。

② しかしながら，2部門モデルであることから，次の2つの新しい特徴が加わる。

第1に，このモデルでは部門間における資本家の利害関係の分析が可能である。2部門モデルでは利潤率がそれぞれの部門で得られるが，ここでは短期を分析対象としており，部門間利潤率の均等は仮定されていない。このより現実的と考えられる想定の下で，投資水準及びその変化によってより有利な立場に立つのはどの部門の資本家であるかということが，(14–1) 及び (14–1′) によって示される。

第2に，このモデルでは，資本財部門の消費財部門からの相対的独自性が

$$\pi=\frac{IB}{A_1K_vS_2}$$

$$\frac{\pi_1}{\pi_2}=\frac{K_{v2}}{K_{v1}}\cdot\frac{r_1S_2}{r_2A_1\,(1-X)}$$

$$L=\frac{IC}{\omega_mS_2}$$

ここでも π は I の増加関数であり，L は I と ω_m との関係によって定まる。しかしながら，この場合，ω，ρ，π_1/π_2 は I（これが制約条件内にある限り）の大きさによって影響を受けない。

認められる。資本財部門の未知数（Y_1, W_1, P_1, L_1 及び f）は，貯蓄性向や消費財部門のパラメーター（r_2，μ_2 及び D_2）から独立に——(1)，(4)，(5)，(7)及び(9)によって——与えられる。しかるに消費財部門の未知数は，資本財部門のパラメーター（r_1 と D_1）や貯蓄性向から独立ではない。

③　最後に，このモデルは(3)～(6)という4つの均衡条件式を含んでいるが，次の点を考えれば，これを自己完結的な均衡モデルとは言い難いであろう。すなわち，ⓐ利潤率の部門間均等を仮定していない点，ⓑ短期を分析対象とし，部門間への投資の均衡配分率というようなものを仮定していない点，及びⓒ粗投資を独立変数（若しくは政策変数）としている点，である。

1978年7月31日